

グリーンイノベーション基金事業／ 「廃棄物・資源循環分野におけるカーボンニュートラル実現」プロジェクト 追加公募説明会

※質疑応答においてご質問をされたい方は、「**ご所属とお名前、質問内容**」をチャットでご入力ください。チャットは本説明会参加者全員が閲覧可能です。他の方に見られたくない内容の質問は、公募要領および本紙に記載の問い合わせ先に、後日メール等でお問合せください。

※画面のキャプチャー、録音はご遠慮ください。

※音声聞き取りにくいという場合は、随時、チャットでご指摘いただければ幸いです。ただし、ネットワークやシステムの問題などで生じている場合は、事務局では対応が出来ない場合がございます。予めご了承くださいますようお願いいたします。

2026年6月24日（水） 13:30～14:30

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
事業統括部グリーンイノベーション基金室／サーキュラーエコノミー部

1. **グリーンイノベーション基金事業**
2. **プロジェクトの公募内容**
3. **グリーンイノベーション基金事業に係る補足説明（別紙、資料(補足)参照）**
4. **事業戦略ビジョン（提案書）の作成について**
5. **留意事項**
6. **質疑応答**

1. グリーンイノベーション基金事業

2. プロジェクトの公募内容

3. グリーンイノベーション基金事業に係る補足説明（別紙、資料(補足)参照）

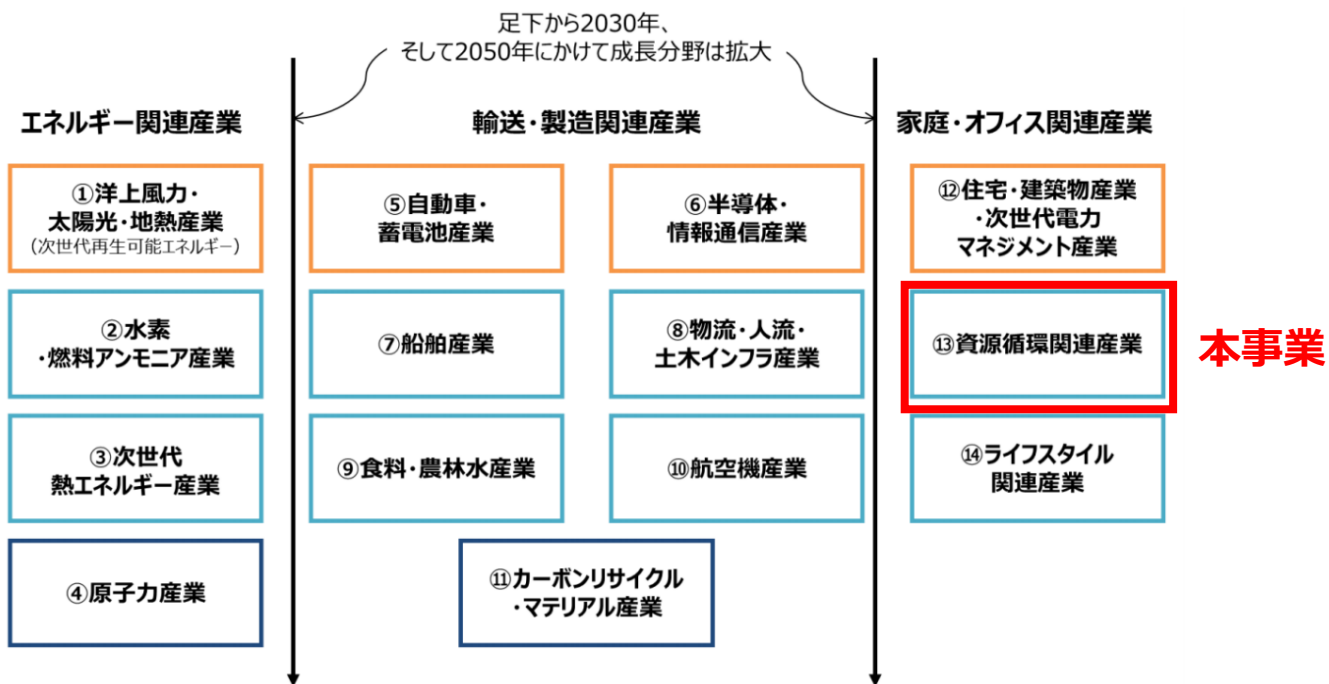
4. 事業戦略ビジョン（提案書）の作成について

5. 留意事項

6. 質疑応答

1. グリーンイノベーション基金事業 グリーンイノベーション基金事業の概要

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、官民で野心的かつ具体的な目標を共有した上で、これに経営課題として取り組む企業等に対して、10年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援する
- 産業分野毎の特性も考慮した上で、プロジェクト毎に野心的な2030年目標を設定
- グリーン成長戦略において実行計画を策定している重要分野を対象
- 研究開発成果を社会実装につなげるため独自の仕組みを導入（後述）



○グリーン成長戦略において実行計画を策定した重点14分野

グリーンイノベーション基金事業の基本方針

基金事業における支援対象、成果を最大化するための仕組み及び実施体制等、各研究開発分野に共通して適用する事業実施に係る方針を定めたもの

研究開発・社会実装計画

基金事業で実施する各プロジェクトの 2030年目標・研究開発項目・対象技術の成熟度・予算規模・スケジュール等を記載した計画書

公募要領

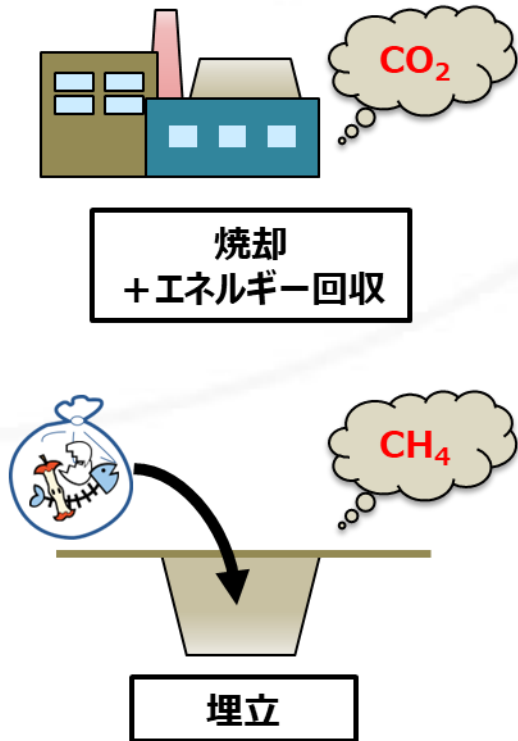
基本方針及び社会実装計画に基づき公募の対象や要件、提案方法、契約・交付に係る留意事項等を記載したもの

1. グリーンイノベーション基金事業
- 2. プロジェクトの公募内容**
3. グリーンイノベーション基金事業に係る補足説明（別紙、資料(補足)参照）
4. 事業戦略ビジョン（提案書）の作成について
5. 留意事項
6. 質疑応答

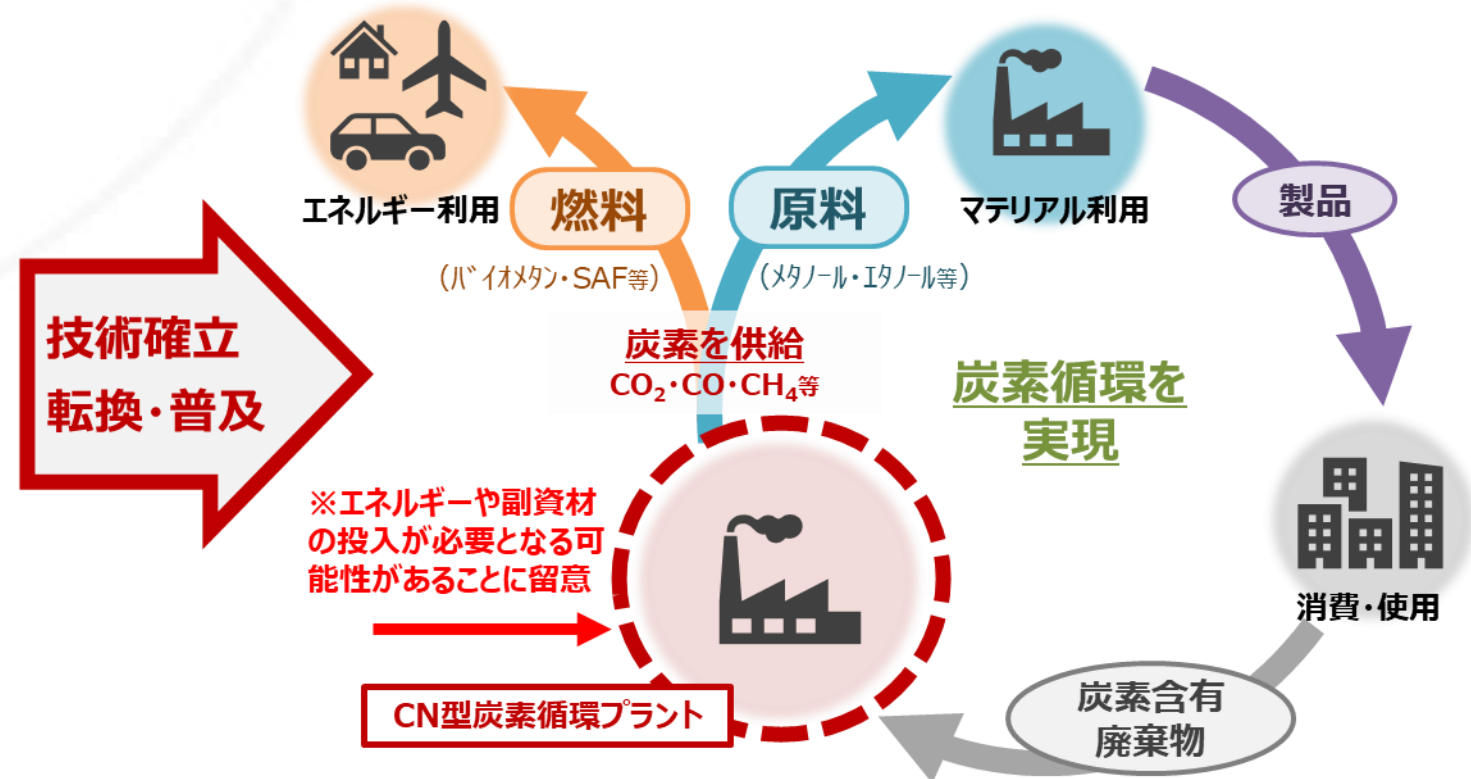
2. プロジェクトの公募内容 カーボンニュートラルの実現に向けた廃棄物処理システムの方向性

- プラスチック等の焼却によるCO₂や有機性廃棄物の埋立処分によるメタン(CH₄)等のGHGの大気放出を最小化し、廃棄物中の炭素を安定的・効率的に回収してGHG排出実質ゼロを目指すとともに、バイオマス由来炭素を資源として産業に循環・供給するカーボンニュートラル型（CN型）炭素循環プラントへの転換
- 国内では、地域特性に合わせ、広域・集約型の処理と、局所最適のサイズや廃棄物の種類に合わせた方法による分散型の処理が相補的に機能する、安定的・効率的でバランスの取れた処理システムの構築
- 国際的には、各国のニーズを踏まえた全方位的な技術開発を進めることで、我が国が既に得ている市場の維持・拡大と新市場の開拓を並行して進め、国際的な脱炭素化に貢献しつつ経済効果を獲得

従来の廃棄物処理システム



2050年の廃棄物処理システム（イメージ）



2. プロジェクトの公募内容 研究開発項目

- 廃棄物は地域、季節、天候によっても性状（成分、熱量、含水率等）が大きく異なり、多様な廃棄物の熱処理は短時間で変動して**排ガス量・性状が常に変化する**ため、**安定的・効率的に炭素回収・利用することが難しい**。
- 地域特性に合わせ、**広域・集約型の処理**と、**局所最適のサイズや廃棄物の種類に合わせた方法による分散型の処理**が相補的に機能する、**安定的・効率的でバランスの取れた処理システムの構築**が必要。
- 従来の焼却等処理に代替する**カーボンニュートラル型の廃棄物処理施設・付帯設備を開発**する。

1. CO₂分離回収を前提とした廃棄物焼却処理技術の開発

- ①化学吸収法をベースとしたCN型廃棄物焼却施設
- ②酸素富化(燃焼)をベースとしたCN型廃棄物焼却施設

・既設の焼却施設への後付けや基幹改良における設備導入も可能
※廃棄物の処理では、投入する廃棄物が雑多で極めて不均質であり、量や組成・成分の変動が大きく、分離回収を阻害する微量成分も含有することから、他分野のCCU技術をそのまま適用することはできない

2. 高効率熱分解処理施設の大規模実証

(合成ガス・熱分解油等を直接生成可能な熱分解処理)

・CO₂分離回収を経ず、廃棄物処理プロセスと一体的に原料・燃料を作り出すことができ、外部からの水素供給が不要

3. 高効率なバイオメタン等転換技術の開発

(メタン発酵バイオガスの直接メタネーション技術)

・小規模、低コストで分散型の処理を実施可能
・既設のメタン発酵施設への後付けや基幹改良における設備導入も可能
・CO₂分離回収を経ず、廃棄物処理プロセスと一体的に原料・燃料を作り出すことが可能



熱処理

生物処理

2. プロジェクトの公募内容

【研究開発項目1】CO₂分離回収を前提とした廃棄物焼却処理技術の開発

CO₂分離回収と 焼却処理の概要

- 焼却処理は、酸素濃度を下げず、できるだけ燃焼させる熱化学的処理。
- CO₂分離回収は、排ガス中のCO₂が大気放出されないよう、排ガス中に含まれるCO₂の分離回収を行う。

CO₂分離回収と 焼却処理のメリット

- ✓ 焼却処理は、**無害化・安定化・減容化**に優れ、現在主流の処理方式。CO₂分離回収を前提とした焼却処理技術の開発は、既存の処理施設への後付けでの設備導入のためにも不可欠。
- ✓ 他技術開発・導入が難しい場合にも廃棄物の適正処理は必須であり、その場合は**安定的処理の確実性の面で焼却施設が欠かせない**。
- ✓ CO₂を分離回収⇒原料化・燃料化して利用（※他PJと連携）

CO₂分離回収と 焼却処理の状況

- ✓ 含水率の高い厨芥類も燃焼するため潜熱分のエネルギーを喪失している。近年、新設でも廃棄物発電の発電効率向上は頭打ち。他の電源のゼロエミ化に伴い**廃棄物発電の環境価値の相対的低下が懸念**。
- ✓ 現状では、廃棄物中炭素のほぼ全量をCO₂へ完全酸化して大気に排出している。
- ✓ **廃棄物の焼却排ガスの性状変動に対応したCO₂の分離・回収技術が確立されていない**。



1. CO₂分離回収を前提とした廃棄物焼却処理技術の開発

2. プロジェクトの公募内容

【研究開発項目1-①】化学吸収法をベースとしたCN型廃棄物焼却施設

研究開発・社会実装計画 P25-36
公募要領 P3-6



- 廃棄物焼却処理施設の排ガスから化学吸収法によりCO₂を分離回収する技術を開発・確立するため、廃棄物の性状の変動に伴い量や性状が変動する焼却排ガスから増加コストを抑制しつつ炭素回収率を高めること等を目指し、実機規模を見据えた実証を行う。

<p>目標</p>	<p>2030年までに、下記を満たすCO₂分離回収を前提とした廃棄物焼却処理施設を実現する技術を確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 廃棄物に含まれる炭素の安定的回収率90%以上※ <p>※施設規模300t/日(150t/日×2炉)程度、従来型の焼却処理（廃棄物発電を行う場合を想定）からの正味処理コスト増約1万円/t-廃棄物以内の条件下での数値</p>
<p>研究開発内容</p>	<p>廃棄物焼却処理施設の排ガスから化学吸収法によりCO₂を分離回収する技術を確立するために、基本設計を含む全体モデル構築、実機規模を見据えた実証を行う。</p> <p>また、上記技術の実証にあたっては、以下を実施すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①廃棄物の性状の変動に伴い量や性状が変動する焼却排ガスに対応可能な技術とすること ②焼却熱をCO₂回収プロセスへ利用するなどエネルギー利用を最適化すること ③廃棄物焼却処理施設からの排ガスに含まれる微量成分がCO₂分離回収設備に及ぼす影響を評価し、施設を最適化すること ④廃棄物焼却処理施設からの排ガスに含まれる微量成分がCO₂の利活用に及ぼす影響を評価し、施設を最適化すること
<p>実施スケジュール</p>	<p>2026年度～2030年度を想定。</p> <p>フェーズ2のステージゲートを2027年度末頃とする（応募者の提案等を踏まえてステージゲート審査の時期を調整することがある）。</p>
<p>予算・支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 全体モデル構築（フェーズ2）： 上限 1億円【2/3補助+1/10インセンティブ】 ➢ 大規模実証（フェーズ3）： 上限 69億円【1/2補助+1/10インセンティブ】※ <p>※全体モデル構築（フェーズ2）のステージゲート審査を通過した場合に、本事業の予算額の更新が行われ、大規模実証に伴う当該予算額が措置される予定。</p>
<p>ステージゲート（SG）におけるキーマイルストーン</p>	<p>事業化段階の切れ目において、キーマイルストーン及びステージゲートを設定し、プロジェクトの進捗状況や関連基金プロジェクトを含むグローバルな技術動向等も踏まえた実現可能性等を見極め、継続可否を判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模実証施設の基本設計・全体モデル構築（フェーズ2）終了時点で、正味処理コストに関する制約条件の達成見込みを確認

2. プロジェクトの公募内容

【研究開発項目2】高効率熱分解処理施設の大規模実証

熱分解処理の概要	<ul style="list-style-type: none">低酸素又は無酸素の状態、ガス化を行う熱化学的処理。直接的に有用な合成ガス等を得ることができる。合成ガス等を生成 ⇒原料化・燃料化して利用
熱分解処理のメリット	<ul style="list-style-type: none">✓ 長期継続的な技術開発がなされ、日系メーカーが技術競争力を有する。✓ CO₂とH₂からの燃料・化学品製造よりも効率化できる可能性がある。✓ 廃棄物に含まれる水素を活用するため、外部からH₂を供給せず合成ガスを生成できるため、水素製造等の他プロジェクトを待たずに社会実装が実現し得る。
熱分解処理の開発状況	<ul style="list-style-type: none">✓ 運転コスト（エネルギーコスト・メンテナンスコスト等）が高く社会実装が進んでいない。✓ 廃棄物中炭素の一部はCO₂まで酸化されてしまう。✓ 欧米を中心に廃棄物から合成ガスを得て、メタノール等を製造するプロジェクトが開始されており、当技術への注目が高まっている。



2. 競合する技術と同程度のコストの下で、高い技術競争力を維持しつつ
様々な性状の廃棄物に対応可能な高効率熱分解技術の開発

- 廃棄物中の炭素の利用率の向上と処理コスト低減を目指す革新的廃棄物熱分解ガス化技術を開発・確立するため、化学品等の製造技術と組み合わせたシステム全体の大規模実証を行う。

目標

2030年までに、下記を満たす廃棄物の熱分解処理施設について、実環境での大規模な有効性の実証

- **炭素有効利用率の最大化**（システム全体として廃棄物に含まれる炭素の利用率 80%以上を見込みつつ、廃棄物中の炭素のうちエタノール等の**製品化された炭素への利用率が27%以上**）※

※施設規模300t/日(150t/日×2炉)程度、従来型の焼却処理（廃棄物発電を行う場合を想定）からの正味処理コスト増約1万円/t-廃棄物以内での数値

ただし、製造する化学品等によって、廃棄物中の炭素のうち製品化された炭素への利用率について、上記を上回る目標をNEDO技術・社会実装推進委員会での審議を経て設定することがある。

研究開発内容

フェーズ1の委託事業で熱分解ガス化炉を開発中の事業者がフェーズ2、3で計画・建設・運用する大規模の廃棄物熱分解ガス化処理設備から生成される合成ガス（H₂, CO, CO₂を含む）を使用して、エタノール等の化学品又は燃料（以下「化学品等」という）を製造するケミカルリサイクル技術を確立するために、大規模実証施設の基本設計、実機規模を見据えた大規模実証を行う。

大規模実証では、確立された技術を利用し、合成ガスを使用して化学品等を製造することを求める。ただし、本公募では、化学品等の製造技術開発は含めず、大規模実証における合成ガスを使用した化学品等の製造に係る費用についてはGI基金による補助金を交付しない（GI基金事業以外の補助金等を実施者が別途獲得して活用することは可能である）。

本公募の対象として、廃棄物熱分解で生成される合成ガスを化学品等の製造に使用するための前処理技術の開発、廃棄物熱分解ガス化処理設備と化学品等の製造設備の連携向上のための技術の開発等を実施する。

※ご留意いただきたい事項

本プロジェクトのフェーズ2以降の実施は、現在実施中のフェーズ1のステージゲート審査（本年9月に実施予定）の結果が継続又は条件付き継続となることが前提となります。

実施スケジュール

2026～2030年度を想定。

フェーズ2のステージゲートを2027年度末頃とする（応募者の提案等を踏まえてステージゲート審査の時期を調整することがある）。

2. プロジェクトの公募内容

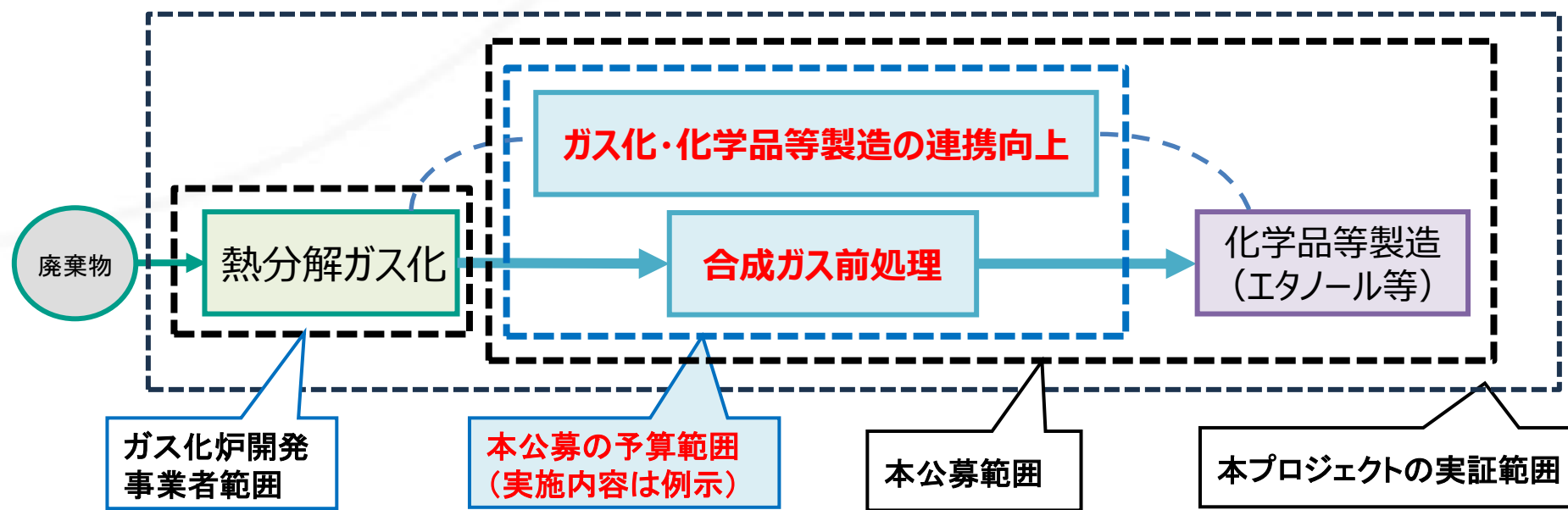
【研究開発項目2】 高効率熱分解処理施設の大規模実証

研究開発・社会実装計画 P25-36
公募要領 P3-6



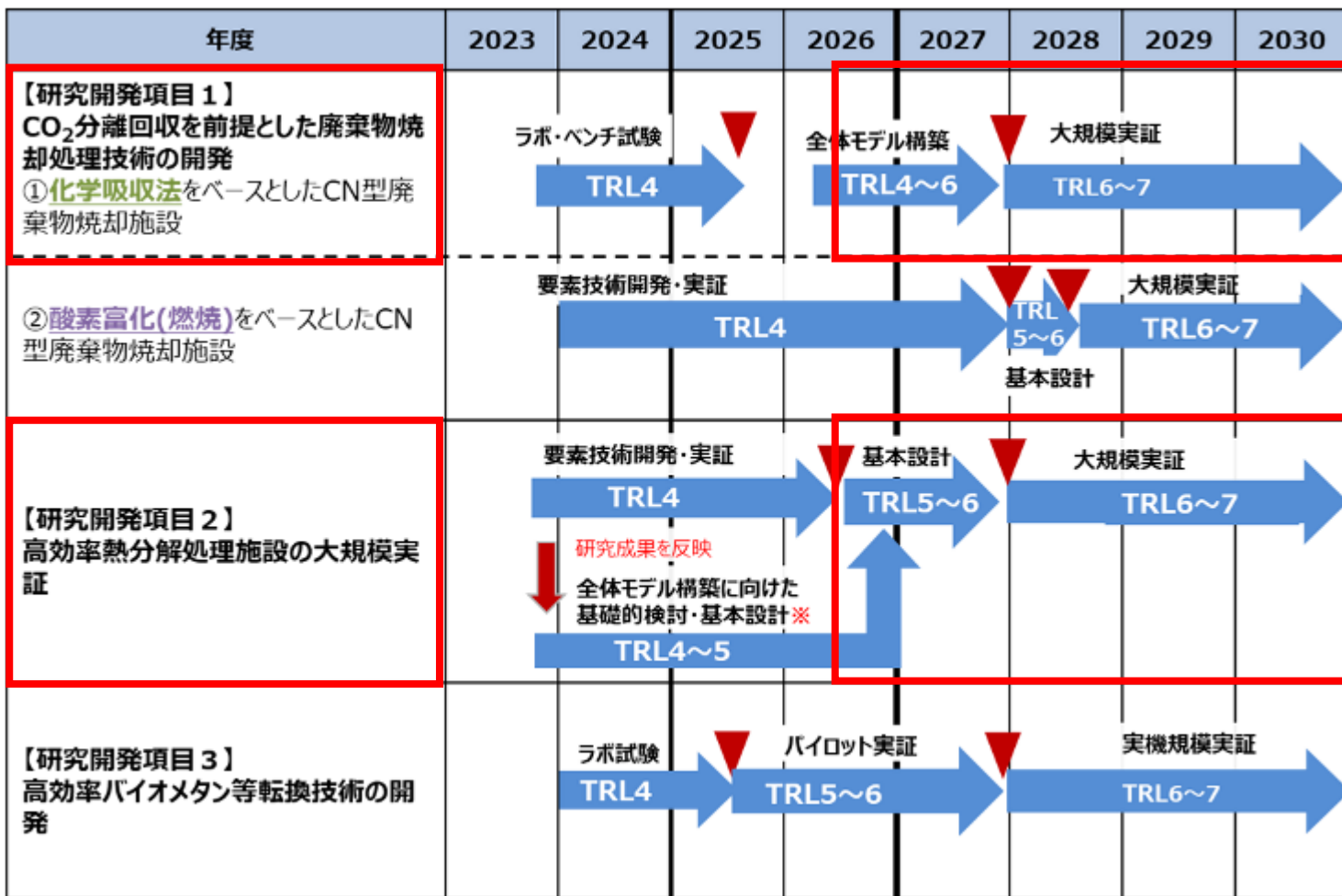
予算・支援	基本設計（フェーズ2）・大規模実証（フェーズ3）の合計（公募対象部分）： 上限 71 億円【（2/3→1/2補助）+1/10 インセンティブ】
ステージゲート（SG）におけるキーマイルストーン	<ul style="list-style-type: none"> 大規模実証施設の基本設計・全体モデル構築（フェーズ2）終了時点で、正味処理コストに関する制約条件の達成見込みを確認

- 熱分解ガス化については、第1フェーズを実施中の事業者が継続して実施予定。
- 大規模実証では、化学品等の製造を求めるが、化学品等製造技術開発は含めず、化学品等製造費用は補助しない。



2. プロジェクトの公募内容 実施スケジュール

- 2026年度から2030年度までを想定。フェーズ2のステージゲートを2027年度末頃としているが、応募者の提案等を踏まえてステージゲート審査の時期を調整することがある。



ステージゲート (▼)

事業化段階の切れ目において、ステージゲートを設定し、事業の進捗（目標の達成度を含む）、社会実装の見込み等を踏まえて、事業の継続可否を判断する。審査のタイミングは以下を想定するが、プロジェクト全体の提案等を踏まえて、審査の時期を調整することがある。

【研究開発項目①】

CO₂ 分離回収を前提とした廃棄物焼却処理技術の開発

- 化学吸収法をベースとしたCN型廃棄物焼却施設（2024年頃と2027年頃を想定）
- 酸素富化(燃焼)をベースとしたCN型廃棄物焼却施設（2025年頃と2027年頃を想定）

【研究開発項目②】

高効率熱分解処理施設の大規模実証（2025年頃と2027年頃を想定）

【研究開発項目③】

高効率なバイオメタン等転換技術の開発（2026年頃と2027年頃を想定）

- TRL3: 技術コンセプトの実験的な証明
- TRL4: 試験環境下での初期プロトタイプ実証
- TRL5: 想定使用環境下での機能別大型プロトタイプ実証
- TRL6: 想定使用環境下での統合プロトタイプ実証
- TRL7: 商用前実証によるソリューション検証
- TRL8: 実機での初期的商用稼働

※要素技術開発・実証を待たずして検討・実施可能な項目については、並行して実施。必要に応じて、随時他GI基金プロジェクトの成果の取り込みを検討。

2. プロジェクトの公募内容 応募方法・書類リスト

- 以下の「J Grants」提出先のWeb 入力フォームに指定する情報をご入力いただき、提出書類をアップロードしてください。

<https://www.jgrants-portal.go.jp/subsidy/a0WJ200000CDZdmMAH?wfid=a0XJ2000006pE13MAE>

提出期限：2026年7月15日（水）正午 アップロード完了

No.	提出書類	【注記】
①	事業戦略ビジョン（別添1）	<ul style="list-style-type: none"> ・ J Grantsの使用にあたっては、事前にGビズIDの「GビズIDプライムアカウント」または「GビズIDメンバーアカウント」が必要です。GビズIDの取得は2週間以上かかる場合もあるため、GビズIDを未取得であれば余裕をもって登録手続きを行ってください。 ・ 提出先のWeb 入力フォームで指定する情報をご入力いただき、提出書類をアップロードしてください。なお、提出書類のうち、①事業戦略ビジョン（別添1）、②積算用総括表（別紙1）、③主任研究者 研究経歴書（別添2）については一つのPDF形式のファイル、その他資料（全てPDF形式）については一つのzipファイルにまとめて提出してください。なお、アップロードするファイル（PDF、zip等）にはパスワードは付けないでください。 ・ 提出後に修正が必要な場合差し戻しますので、公募担当者に連絡願います。 ・ 提出書類を受理した際には幹事会社連絡担当者宛に提案受理のメールを送付いたします。
②	積算用総括表（別紙1）	
③	主任研究者 研究経歴書（別添2）	
④	提案者情報（別添3）	
⑤	事業開始年度の賃金を引き上げる旨の表明資料（提出任意）（別添4）	
⑥	GXフューチャー・リーグ（GXFL）への入会状況（別添5）	
⑦	出向者派遣の意向（別添6）	
⑧	会社案内（会社経歴、事業部、研究所等の組織等に関する説明書）、直近の事業報告書、直近3年分の単体及び連結財務諸表（原則、円単位：貸借対照表、損益計算書（製造原価報告書、販売費及び一般管理費明細書を含む）等）（審査の過程で、必要に応じて財務に関する追加資料の提出を求める場合があります。）	
⑨	提出書類のチェックシート	

- 応募資格のある提案者は、次の(i)～(iv)までの条件、「研究開発・社会実装計画」に示された条件を満たす、単独又は複数で補助を希望する企業等とします。
 - i. 2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて研究開発の成果を着実に社会実装へつなげることを、**企業等の経営者（原則、代表取締役、代表執行役その他代表権を有する者）が長期的な経営課題としてコミットし、そのコミットメントを明らかにした長期的な事業戦略ビジョン**を提出すること。
 - ii. プロジェクトの実施場所及びプロジェクト後の**成果活用場所に国内を含むこと**。海外の先端技術の取り込みや国際共同研究・実証を実施する場合は、我が国の産業競争力強化の観点から、我が国技術の国際競争力や海外における類似の研究開発動向を分析した上で、国内経済への波及効果が期待できることを示すこと。
 - iii. プロジェクトの**主たる実施者が、企業等、収益事業の担い手**であること。（企業等の支出が過半を占める必要がある。）
 - iv. 上記に加え、各プロジェクトは下記条件を満たすこと。
 - a. 【研究開発項目1】CO₂分離回収を前提とした廃棄物焼却処理技術の開発 ①化学吸収法をベースとしたCN型廃棄物焼却施設（補助事業の追加）
 - ① 実施者は、廃棄物焼却施設の実排ガスを用いたCO₂分離回収試験を実施した実績があること（実績を示す資料として、試験設備・方法・条件等の概要、試験結果等を提出すること）

b. 【研究開発項目2】高効率熱分解処理施設の大規模実証（補助事業の見直し）

- ① 実施者（又は応募提案の実施体制において化学品等の製造を担う事業者。以下この項において同じ。）は、応募提案において化学品等を製造する計画について示すこと（製造する化学品等の名称、用途、製造技術・設備の概略、予定製造量等を示す資料を提出すること）。
- ② 実施者は、応募提案で製造する化学品等について、合成ガス（H₂、CO、CO₂を含む）の化学反応により大規模に製造した実績があること（製造した化学品等の名称、用途、製造技術・設備の概略、大規模製造の実績を示す資料を提出すること）。
- ③ フェーズ1の委託事業で熱分解ガス化炉を開発中の事業者がフェーズ3において建設・運用する大規模の廃棄物熱分解ガス化処理設備（廃棄物処理量150t／日を予定）で生成される合成ガスを原則として全量引き受けて、それに対応した量の化学品等の製造を行う計画であること。
- ④ 実施者が合成ガスから化学品等を製造する設備の建設・運用に使用する土地については、フェーズ1の委託事業で熱分解ガス化炉の実証試験を実施している用地に隣接したエリア（千葉県千葉市中央区川崎町）を予定している。他事業者の敷地の一部を賃借することになるので、応募に当たっては必要な土地面積を提案のこと。土地の賃借契約については、実施者と地権者の直接契約となる予定（熱分解ガス化炉の実証試験事業者は仲介に関与）。

2. プロジェクトの公募内容 採択先の選定（審査の方法と審査基準）

- 外部有識者による採択審査（書面審査、面接審査で構成）を実施します。
 - 書面審査は、NEDOに設置する技術・社会実装推進委員会による技術面、事業面の審査、および経済産業省産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会（以下「部会」という。）のグリーン電力の普及促進等分野ワーキンググループ（以下「WG」という。）委員による経営者のコミットメントの確認により実施します。
 - 面接審査は、技術面、事業面のプレゼンテーション審査を実施します。**面接審査には、提案する企業等の担当役員（取締役、執行役に加え、いわゆる執行役員等も含む。）以上の参加を求めます。**

審査基準

研究開発計画について（技術面）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研究開発・社会実装計画で掲げる目標（技術水準）を実現可能な具体的な解決方法や、野心的かつ測定可能なKPIが提案されているか 2. 当該技術及び解決方法は、独自性・新規性・他技術に対する優位性・実現可能性等を有しているか。 3. 本プロジェクトだけでは解決しきれない残された技術課題とその解決の見通しが示されているか 4. 目標を実現するために効果的・効率的な実施スケジュール・実施体制を構築しているか 5. 中小・ベンチャー企業が効果的に実施体制に組み込まれているか 6. 提案者は本研究開発を遂行するための高い能力（具体的な実績、国際競争力、経営資源等）を有しているか
事業戦略・事業計画について（事業面）	<ol style="list-style-type: none"> 1. カーボンニュートラル実現に伴う産業構造の変化を予測・分析し、市場機会を適切に認識できているか 2. 具体的な市場・顧客とその課題・ニーズを想定した上で、社会・顧客に対する提供価値とそれを実現するビジネスモデルを提案できているか 3. 当該ビジネスモデルは、独自性・新規性・他社に対する優位性・実現可能性・継続性等を有しているか 4. 国内経済・サプライチェーンへの波及が期待出来るか 5. 研究開発から社会実装、その後の競争性の維持・事業拡大に至るまでの大まかなスケジュールが計画されているか 6. 提案者は当該事業計画を実施するために必要な資金計画や経営資源を有しているか
イノベーション推進体制について（経営面）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 前述の研究開発計画・事業計画を推進するために必要な社内体制を構築しているか 2. 提案される事業に対して、経営者自身が深く関与するか 3. 提案される事業が、経営戦略の中核に位置づけられ、幅広いステークホルダーに情報発信されるか 4. 機動的・継続的に経営資源を投入し、着実に社会実装まで繋げるための組織体制を構築（専門部署の設置等）するか
その他	<ol style="list-style-type: none"> 1. 様々な視点からリスクをアセスし、事業を中止する場合の基準を明確にしているか 2. ワーク・ライフ・バランス等推進企業の認定等を受けているか 3. 事業開始年度の賃金を引き上げる旨の表明をしているか

2026年	6月15日 (月)	: 公募開始
	6月23日 (火)	: 公募説明会 (オンライン)
	7月15日 (水) 正午	: 公募締切
	9月9日 (水) (予定)	: 採択審査委員会 (面接審査)
	9月下旬 (予定)	: 契約・交付審査委員会 (※提案者は参加しません)
	10月上旬 (予定)	: 採択先決定
	10月中旬 (予定)	: ウェブサイトに公表
	12月上旬 (予定)	: 交付決定

- 本公募の内容に関する質問等は説明会で受け付けます。それ以降のお問い合わせは、2026年6月23日（火）から7月15日（水）の間に限り、以下の問い合わせ先のE-mailで受け付けます。ただし、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

- a. 公募の内容及び契約・交付に関する問い合わせ（以下のb.に関する問い合わせは除く）

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

サーキュラーエコミー部 木村、岩崎、清水、豊川、政野

E-mail : gi-waste@ml.nedo.go.jp

- b. 研究開発・社会実装計画の内容に関する問い合わせ

環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課 石井

Tel : 03-5521-9273（内線 21959）

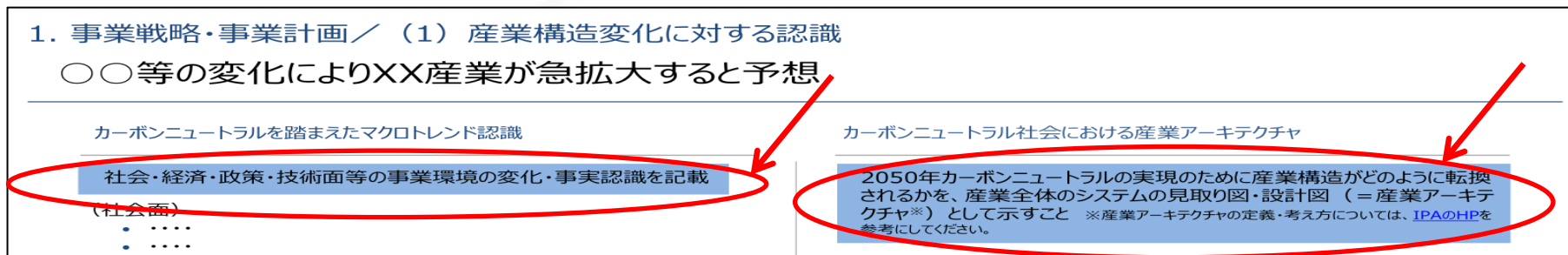
1. グリーンイノベーション基金事業
2. プロジェクトの公募内容
- 3. グリーンイノベーション基金事業に係る補足説明（別紙、資料(補足)参照）**
4. 事業戦略ビジョン（提案書）の作成について
5. 留意事項
6. 質疑応答

1. グリーンイノベーション基金事業
2. プロジェクトの公募内容
3. グリーンイノベーション基金事業に係る補足説明（別紙、資料(補足)参照）
- 4. 事業戦略ビジョン（提案書）の作成について**
5. 留意事項
6. 質疑応答

4. 事業戦略ビジョン（提案書）の作成について 提案書（事業戦略ビジョン）の作成について

<基本的事項>

- 本基金事業では、「事業戦略ビジョン」がいわゆる提案書に当たります。
- フォーマットはあくまで例示であり、資料の体裁・分量を変えることは自由ですが、**各ページの記載ガイド（青色のボックス）について十分な言及がない場合は、審査において十分に評価されない可能性があります。**
※各ページの記載ガイド（青色のボックス）は提出時に削除して下さい。
- 事実・データ等の記載は、出典を明記して下さい。
- 必要に応じて、参考資料（自由様式）を挿入して下さい。



1. 事業戦略・事業計画 / (1) 産業構造変化に対する認識

〇〇等の変化によりXX産業が急拡大すると予想

カーボンニュートラルを踏まえたマクロトレンド認識

社会・経済・政策・技術面等の事業環境の変化・事実認識を記載
(社会面)
・
・
・

カーボンニュートラル社会における産業アーキテクチャ

2050年カーボンニュートラルの実現のために産業構造がどのように転換されるかを、産業全体のシステムの見取り図・設計図（＝産業アーキテクチャ※）として示すこと ※産業アーキテクチャの定義・考え方については、IPAのHPを参考にしてください。

<提案情報の扱い>

- 本事業戦略ビジョンのうち**非開示を希望する情報・スライドはその旨「非公開」を明記**下さい。非開示情報と認められる情報は、NEDOや担当省庁の担当者及び審査委員以外には提供しないものとし、本基金事業以外の目的に使用しません。
- 上記の非開示とした情報を除いた上で、**NEDOホームページに採択者の「事業戦略ビジョン」を公開**する予定です。
- 本事業戦略ビジョンは事業実施期間中、定期的に（年に1度を想定）更新いただき、随時公開いたします。

1. グリーンイノベーション基金事業
2. プロジェクトの公募内容
3. グリーンイノベーション基金事業に係る補足説明（別紙、資料(補足)参照）
4. 事業戦略ビジョン（提案書）の作成について
- 5. 留意事項**
6. 質疑応答

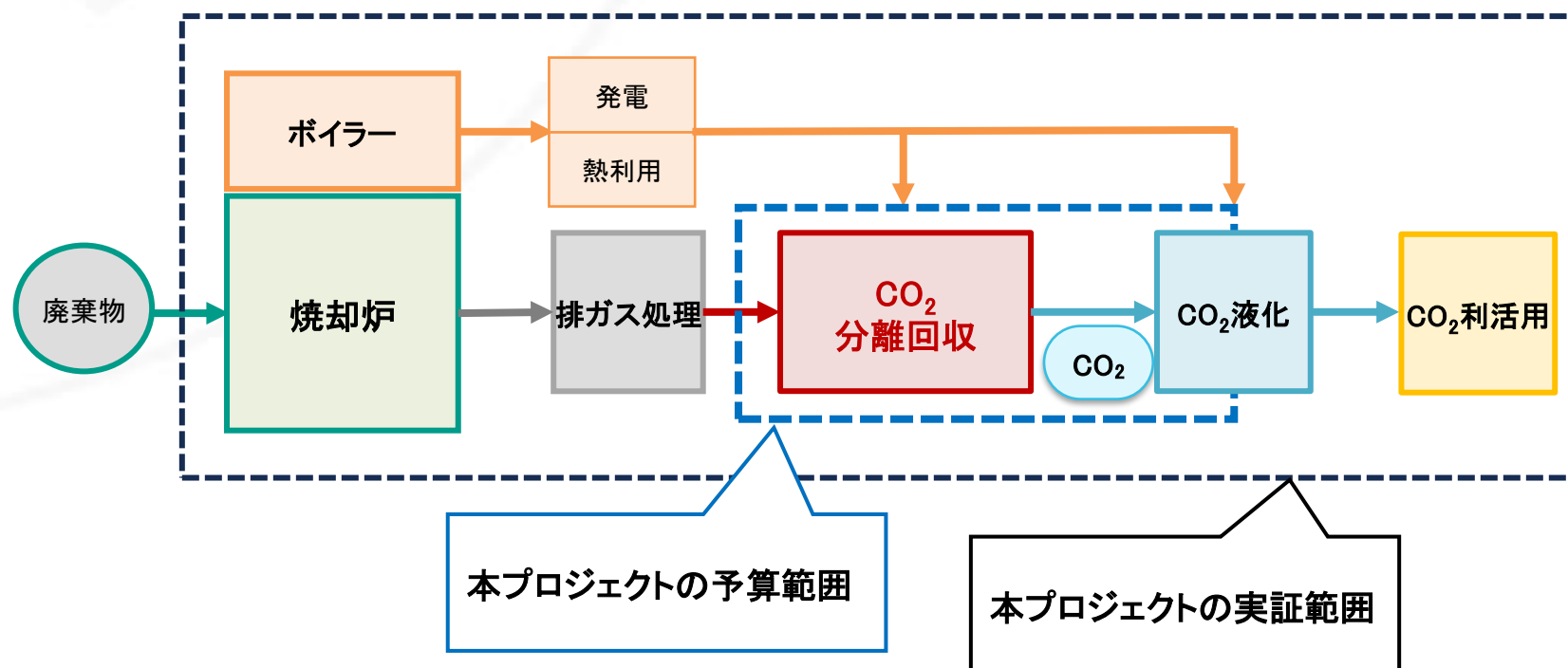
- 「研究開発・社会実装計画」では、2030年までのアウトプットとして、研究開発項目ごとに以下の目標を設定。
- 「事業戦略ビジョン」では、「研究開発・社会実装計画」に示す目標に加え、プロジェクト終了後の社会実装に向け不可欠な解決すべき課題等（コスト等を含む）を踏まえたKPIを設定してください。

研究開発項目	目標
<p>【研究開発項目1】 CO₂分離回収を前提とした廃棄物焼却処理技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物に含まれる炭素の安定的回収率90%以上※ ※施設規模300t/日(150t/日×2炉)程度、従来型の焼却処理（廃棄物発電を行う場合を想定、以下同様）からの正味処理コスト増約1万円/t-廃棄物以内の条件下での数値
<p>【研究開発項目2】 高効率熱分解処理施設の大規模実証</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 炭素有効利用率の最大化（システム全体として廃棄物に含まれる炭素の利用率80%以上を見込みつつ、廃棄物中の炭素のうちエタノール等の製品化された炭素への利用率が27%以上）※ ※施設規模300t/日(150t/日×2炉)程度、従来型の焼却処理からの正味処理コスト増約1万円/t-廃棄物以内での数値

5. 留意事項 提案における予算範囲と実証範囲について

- 本プロジェクトでの予算範囲に関しては、技術開発要素を精査し、既に適用可能と判明している既存技術を組み合わせる場合には、本プロジェクト中での設備整備は措置しない。なお、提案においては、自費負担を含めた実証範囲を含めることを可とする。提案においては予算範囲と実証範囲を明確に記載すること。

提案における予算範囲と実証範囲の概念(研究開発項目1-①の例)



※上記の予算範囲及び実証範囲は一例

- **コンソーシアムを形成して応募する場合は、コンソーシアムは幹事企業・共同提案者から構成され、これら幹事企業と共同提案者がNEDOからの連名契約・交付先となる。また、委託先は幹事企業や共同提案者となる機関の研究開発業務の一部を担う役割としての位置づけとなる。**
- **実証サイトの提供等の研究開発業務としての役割が割り当てられない組織（例えば、廃棄物処理事業者となる自治体や民間企業）の参画は協力事業者として位置付ける。**
- **この際、委託先、協力事業者は単体での事業戦略ビジョンの提出は不要。ただし、幹事企業と共同提案者の事業戦略ビジョンの作成においては、事業期間内の委託先、協力事業者の協力内容を記載すること。また、実証事業終了後の委託先、協力事業者の事業化への関与についても想定される内容を記載すること。**

5. 留意事項

関連基金プロジェクトや既存事業との連携について

- 関連するGI基金プロジェクトとの連携（技術の情報交換、ノウハウ共有、データベース連携等）や既存事業への技術波及により、技術開発・社会実装を一層加速していくことが考えられる。
- 他のグリーンイノベーション基金事業等との事業期間内外で効果的な連携が期待できるケースを検討し、その可能性がある場合は「事業戦略ビジョン」に記載することを歓迎する。その際、連携のアクションを取る主体は幹事企業・共同提案者であることを基本とする。

関連GI基金プロジェクト

回収したCO₂等の燃料化・原料化技術の情報交換等

- ⑦ CO₂等を用いたプラスチック原料製造技術開発
- ⑧ CO₂等を用いた燃料製造技術開発
- ⑨ CO₂を用いたコンクリート等製造技術開発
- ⑩ バイオものづくり技術によるCO₂を直接原料としたカーボンリサイクルの推進

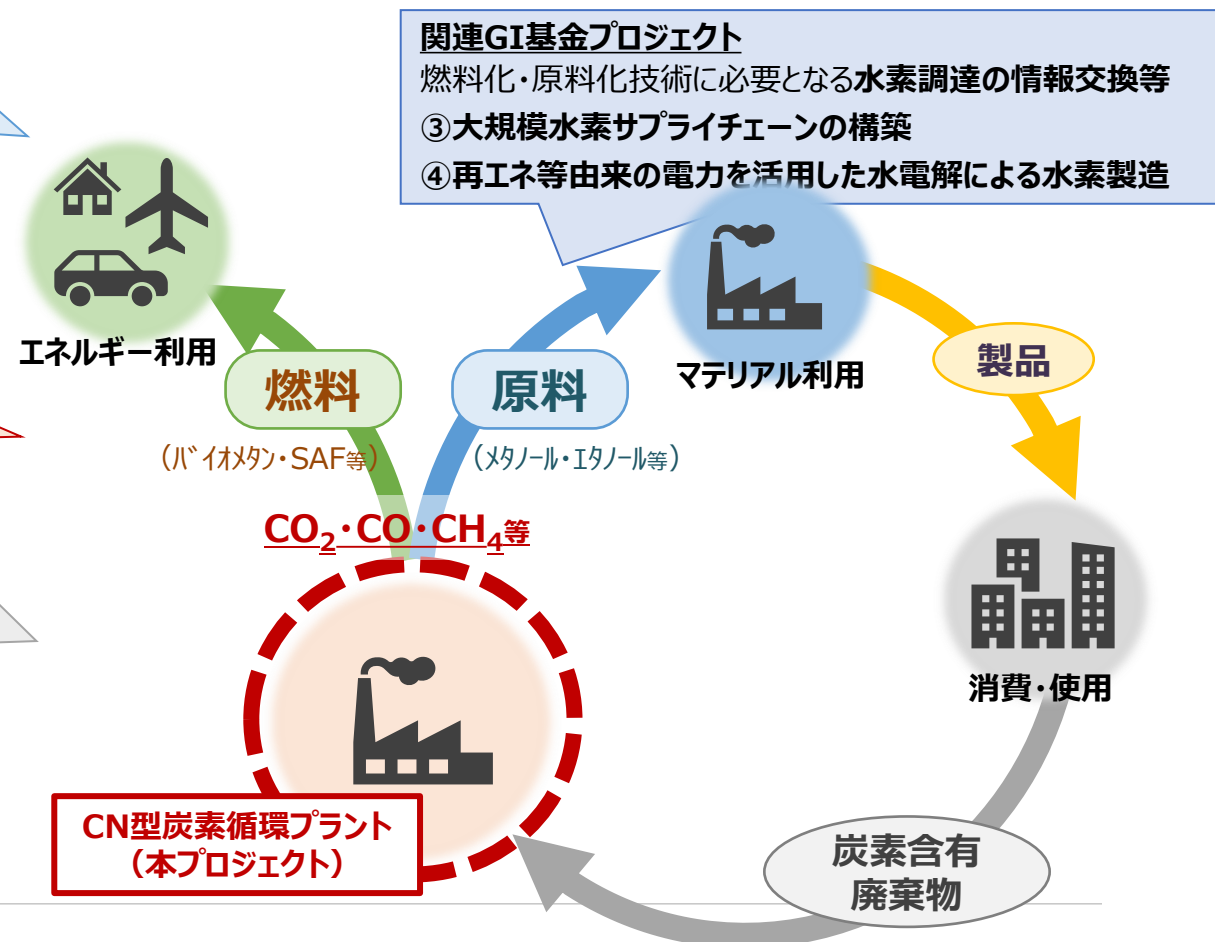
関連GI基金プロジェクト

CO₂の分離回収等技術の技術連携等

- ⑩ CO₂の分離回収等技術開発

既存事業（例）

- 市町村が廃棄物処理施設を整備する
⇒ 一般廃棄物処理施設整備への財政支援
- 収集運搬と中間処理を総合的に効率化する
⇒ デジタル技術の活用等による脱炭素資源循環システム創成実証事業
- 開発した技術を海外展開する
⇒ 循環産業の海外展開支援基盤整備事業
- ⇒ 我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO₂削減支援事業



1. グリーンイノベーション基金事業
2. プロジェクトの公募内容
3. グリーンイノベーション基金事業に係る補足説明（別紙、資料(補足)参照）
4. 事業戦略ビジョン（提案書）の作成について
5. 留意事項
- 6. 質疑応答**

- ① 「質問がある旨および名前」をチャットで入力してください
- ② 司会より指名させて頂き、マイクONの権限を付与します
- ③ マイクのミュートを解除頂き、ご質問をお願い致します
- ④ **ご発言後は、音声をミュート**にして下さい

※時間の都合上、本日は全ての質問をお受けできない場合がございます。

本説明会終了後はメールにて受け付けさせていただきます。あらかじめご了承下さい。

追加質問について

メールによるご質問受付期間： 6月23日～7月15日

宛先 : NEDO サーキュラーエコノミー部 木村、岩崎、清水、豊川、政野

E-mail : gi-waste@ml.nedo.go.jp

ご応募、お待ちしております。